対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		企業版ふるさと納税事業						予算事業名		企業版ふるさと納税事業費				
予 算 科 目	会計	01	款		項 目		要求区分		根拠法令	地域再生法（平成17年法律第24号） 地域再生法施行令（平成17年政令第151号）				
			02	01	07	7005	経常経費							
総合計画体系		みんなの協働で進める 持続可能な行政を目指そう 自立した行政経営の構造づくり 自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化						事業の区分		主要事業 重点事業 企画政策課 政策調整係				
		担当課係等												
事業期間		継続（令和3年度～令和6年度）												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
本市の地域再生計画で定めた事業に対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額が控除される「企業版ふるさと納税」制度を活用し、地方創生事業の推進を図る。						制度は平成28年に内閣府主導により創設され、その後令和2年度の税制改正により、寄附額の最大約割であった税額軽減が約9割に増加し、企業の実質負担が1割まで圧縮された。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
企業版ふるさと納税制度及び活用事業提案を積極的にPRすることで、寄附企業の応募を促す。 令和6年度からは企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託やトップセールスなど、企業との接点を増やすことで、寄附獲得機会の増加を図る。						【寄附ができる者】市外に本社がある企業 【事業をとりまく環境の変化】 令和2年度の税制改正以降、市場規模が拡大している。制度適用期限は令和6年度までだが、内閣府から期限が延長されることが示唆されている。 ※R7税改要望のため12月頃決定								
【令和7年度 事業内容】			【令和8年度 事業内容】			【令和9年度 事業内容】								
寄附の募集・受入れに要する経費 ・マッチング支援業務委託 完全成果報酬型委託料（寄附額×20%） ・その他寄附企業記念品、職員旅費等			寄附の募集・受入れに要する経費 ・マッチング支援業務委託 完全成果報酬型委託料（寄附額×20%） ・その他寄附企業記念品、職員旅費等			寄附の募集・受入れに要する経費 ・マッチング支援業務委託 完全成果報酬型委託料（寄附額×20%） ・その他寄附企業記念品、職員旅費等								
■事業費														
		R05年度		R06年度										
財 源 内 訳	国庫支出金	0		0										
	県支出金	0		0										
	地方債	0		0										
	その他	1,100		0										
	一般財源	3,900		2,317										
歳入計（千円）		5,000		2,317										
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）									
	07 報償費		0		18									
	08 旅費		0		49									
	10 需用費		0		50									
	12 委託料		0		2,200									
	18 負担金補助及び交付金		5,000		0									
歳出計（千円）（A）		5,000		2,317										
伸び率（%）				-53.66										
備 考	総合計画121ページ 予算書52～53ページ													

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	企業版ふるさと納税による寄附金額	千円	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
			実績	4,700.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	制度活用件数	社	目標	3.00	3.00	3.00
	企業版ふるさと納税を活用し寄附を行った企業数		実績	4.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	自治体の財政状況は厳しく、自主財源のみでの市政運営は難しいため、民間資金による財源確保を図る。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が寄附を受ける事業である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	企業版ふるさと納税を活用したい企業とのマッチングの方法については検討する必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	成果報酬型マッチング支援業務委託は、手数料等のコストが発生するものの損失は発生しない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	寄附を活用し、市全体の発展につながるような様々な事業を実施していくため偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	新規寄附獲得に向け、庁内の推進体制の構築を図る必要がある。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	県内他市町村と比較し、寄附獲得実績が少ない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
県内他市町村と比較し、寄附獲得実績が少ないことから、企業とのマッチングについて令和6年度から外部委託（2社）を開始した。外部委託がもたらす成果について、今後検証していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
今後制度の延長が見込まれるため、新規寄附獲得に向け庁内の推進体制を構築し、市から企業に対し積極的な提案を行うことでの寄附受入実績を作り、その後の寄附拡大につなげていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））   ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開   ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置   方向性の具体的内容   自主財源の確保及び地方創生の推進から有効な手段であるため、先進事例を参考にしながら、企業が本市を応援したいと思ってもらえるような地方創生の推進と効果的なPR活動を行い制度の有効活用に努めたい。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））   ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開   ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置   企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）   上記評価のとおり